

表1 不具合に対する対策について

不具合状態	対策など
1 配管内の尿石固着	尿石剥離機による除去が必要
2 横引き管の勾配不良(水の滞留を含む)	横引き管の交換等が必要
3 樹(マンホール)の閉塞(錆等で開閉不可)	詰まりの原因とはならないが、交換がベター。交換の際は、既存の樹を壊して新設する
4 樹(マンホール)の破損・紛失	静観(適宜判断)
5 樹(マンホール)内の汚泥やガラの滞留	バキューム車で対応が必要
6 配管内への木(植栽)の根の侵入	ドリル等による一時除去が必要
7 配管インパート破損	破損部の修繕が必要

*汚水管が詰まるリスク大 → 1、2、5、6、7

実施した72社中68社(94%)から不具合箇所が見つかりました。このうち、修繕の必要ある企業は43社です。状態別では配管内の尿石固着(33社)による除去が必要、横引き管の勾配不良(27社)、下水の滞留含むガラの滞留(14社)です。

前号でもお知らせしたMDC団地内企業の污水管一斉清掃作業並びにカメラ調査が6~7月で終りました。

その結果について以下報告します。

実施した72社中68社(94%)から不具合箇所が見つかりました。このうち、修繕の必要ある企業は43社です。状態別では配管内の尿石固着(33社)による除去が必要、横引き管の勾配不良(27社)、下水の滞留含むガラの滞留(14社)です。

その結果について以下報告します。

国・県・市に対し緊急特別融資に関する要請書を提出

組合は、令和元年9月の台風15号被災緊急融資並びに新型コロナ緊急融資に関して、6月29日付で国・県・市の行政並びに各議員にて以下の要請内容を提出しました。

①無利子期間の取り扱いを今後3年間延長(利子補給期間の延長)(返済元金の据置き期間を今後3年間延長(借入金の借り換え特例も含む))

②申請条件としては、売上減少率が令和元年対比10%以上減少している事業者

③申請条件としては、売上減少率が令和元年対比10%以上減少している事業者

④申請条件としては、売上減少率が令和元年対比10%以上減少している事業者

⑤申請条件としては、売上減少率が令和元年対比10%以上減少している事業者

⑥申請条件としては、売上減少率が令和元年対比10%以上減少している事業者

⑦申請条件としては、売上減少率が令和元年対比10%以上減少している事業者

⑧申請条件としては、売上減少率が令和元年対比10%以上減少している事業者

⑨申請条件としては、売上減少率が令和元年対比10%以上減少している事業者

⑩申請条件としては、売上減少率が令和元年対比10%以上減少している事業者

⑪申請条件としては、売上減少率が令和元年対比10%以上減少している事業者

⑫申請条件としては、売上減少率が令和元年対比10%以上減少している事業者

⑬申請条件としては、売上減少率が令和元年対比10%以上減少している事業者

⑭申請条件としては、売上減少率が令和元年対比10%以上減少している事業者

⑮申請条件としては、売上減少率が令和元年対比10%以上減少している事業者

⑯申請条件としては、売上減少率が令和元年対比10%以上減少している事業者

⑰申請条件としては、売上減少率が令和元年対比10%以上減少している事業者

⑱申請条件としては、売上減少率が令和元年対比10%以上減少している事業者

⑲申請条件としては、売上減少率が令和元年対比10%以上減少している事業者

⑳申請条件としては、売上減少率が令和元年対比10%以上減少している事業者

㉑申請条件としては、売上減少率が令和元年対比10%以上減少している事業者

㉒申請条件としては、売上減少率が令和元年対比10%以上減少している事業者

㉓申請条件としては、売上減少率が令和元年対比10%以上減少している事業者

㉔申請条件としては、売上減少率が令和元年対比10%以上減少している事業者

㉕申請条件としては、売上減少率が令和元年対比10%以上減少している事業者

㉖申請条件としては、売上減少率が令和元年対比10%以上減少している事業者

㉗申請条件としては、売上減少率が令和元年対比10%以上減少している事業者

㉘申請条件としては、売上減少率が令和元年対比10%以上減少している事業者

㉙申請条件としては、売上減少率が令和元年対比10%以上減少している事業者

㉚申請条件としては、売上減少率が令和元年対比10%以上減少している事業者

㉛申請条件としては、売上減少率が令和元年対比10%以上減少している事業者

㉜申請条件としては、売上減少率が令和元年対比10%以上減少している事業者

㉝申請条件としては、売上減少率が令和元年対比10%以上減少している事業者

㉞申請条件としては、売上減少率が令和元年対比10%以上減少している事業者

㉟申請条件としては、売上減少率が令和元年対比10%以上減少している事業者

㉟申請条件としては、売上減少率が令和元年対比10%以上減少している事業者

㉟申請条件としては、売上減少率が令和元年対比10%以上減少している事業者

㉟申請条件としては、売上減少率が令和元年対比10%以上減少している事業者

